

IT基盤統制推進部

金融機関向けクラウド基盤、 いかにして高レベルの統制ルールを適用したのか

金融機関向けにさまざまなシステムを提供している野村総合研究所(以下、NRI)。2012年11月には、金融機関の業務システムのクラウド化を支援するため、「NRI金融クラウド」と呼ばれるクラウド基盤を公開した。金融機関のクラウド基盤には、高い水準の統制ルールの適用が求められる。統制を推進するIT基盤統制推進部では、本格的なサービス提供に備えて、100名以上の関係者が利用できるワークフローシステムの構築を実施することになった。製品の選定・導入を担当したIT基盤統制推進部の担当者に話を聞いた。

■クラウド基盤の保守・管理のワークフロー化が急務に

NRIのIT基盤統制推進部は、同社が提供するさまざまなサービスの基盤系システムの内部統制を見ている部署だ。全国5箇所のデータセンター、ハードウェア、ミドルウェア、OSなど、業務アプリケーション以外のすべてが、その対象となる。もちろん、NRIが提供するクラウド基盤の統制も、IT基盤統制推進部の重要なミッションだ。

同社は現在、「NRIクラウド」と「NRI金融クラウド」という2つのクラウド基盤を提供している。NRIクラウドは、主に同社が個々の企業向けに開発したシステムを運用する基盤であり、NRI金融クラウドは、金融機関へのASPサービスを提供するための基盤だ。NRI金融クラウドについて、IT基盤統制推進部長の藤宮昌和は次のように説明する。

「たとえば、金融機関の場合、バックオフィスの業務は業態ごとにほぼ共通です。そこで、各金融機関で個々にシステムを構築するのではなく、我々が業態ごとに共同のASPサービスを構築させていただき、それを金融機関に利用していただく形態をとっています。NRI金融クラウドは、これらのASPサービスを提供する基盤です」(藤宮)

NRI金融クラウドは、2012年11月に開業した最新鋭の第3世代データセンター「東京第一データセンター」を中核として提供される。NRIでは、現在、NRI金融クラウドで金融機関向けサービスを提供すると同時に、これまで同社が提供してきた主要なASPサービスを金融クラウドにのせる作業も同時並行で進めている。そこで直面した課題について、IT基盤イノベーション事業本部 IT基盤統制推進部内田英里は次のように説明する。

「昨年度からNRI金融クラウドが立ち上がり、2014年1月から金融機関向けサービスの提供がスタートしました。そのため、昨年度はクラウドとしての内部統制ルールを決めて運用にのせる作業を行いました。そして、今年の1月から、統制ルールにしたがってクラウドを維持・管理する部門が運用を開始したところです。最初は組織も小さかったのでExcelで対応していたのですが、徐々に規模も大きくなってきたので、運用をシステム化する必要に迫られていたのです」(内田)。

■金融機関の高い基準を満たすツールという視点

NRI金融クラウドの運用にシステム化が求められていた理由は、規模の拡大だけではなく、金融機関が利用するクラウド基盤である以上、当然、一般的なクラウドよりも高い水準の維持・管理が求められる。

「金融機関のお客さまはやはり、日本版SOX法(以下、J-SOX)への準拠を特に重視されます。また、米国に上場されている金融機関の場合、日本のSOX法では不十分なところもあり、SSAE16(注1)という米国公認会計士協会が定めた基準への準拠を目指しています。このため、金融クラウドとしても、

株式会社野村総合研究所

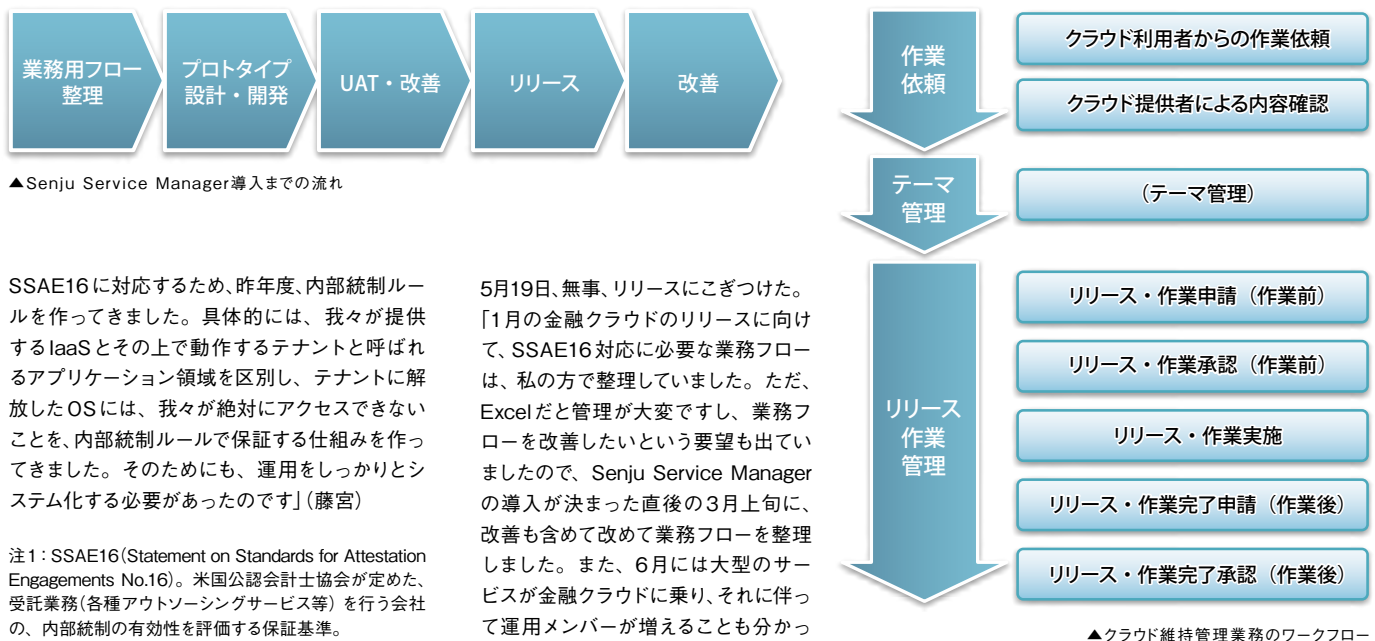
〔本 社〕東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル
〔創 立〕1965年4月1日
〔従業員数〕5,938人(NRIグループ8,123人)
2014年3月31日現在
〔URL〕<https://www.nri.com/jp/>



野村総合研究所
IT基盤統制推進部長
藤宮 昌和



野村総合研究所
IT基盤イノベーション
事業本部
IT基盤統制推進部
内田 英里



SSAE16に対応するため、昨年度、内部統制ルールを作ってきました。具体的には、我々が提供するIaaSとその上で動作するテナントと呼ばれるアプリケーション領域を区別し、テナントに解放したOSには、我々が絶対にアクセスできないことを、内部統制ルールで保証する仕組みを作ってきました。そのためにも、運用をしっかりとシステム化する必要があったのです(藤宮)

注1: SSAE16(Statement on Standards for Attestation Engagements No.16)。米国公認会計士協会が定めた、受託業務(各種アウトソーシングサービス等)を行う会社の、内部統制の有効性を評価する保証基準。

そこで、IT基盤統制推進部では、2014年2月から、金融クラウドの変更管理やリリース管理に対応できるシステムの検討を開始。社内の他の開発部門で活用されているさまざまなツールを比較・検討した。ところが、クラウド基盤にフィットするものがなかなか見つからなかったという。「弊社の開発するシステムは大規模なものが多く、それだけに細かいルールを設定し、きめ細かくフローを作り込んでいる場合が少なくありません。したがって、そこで使われているツールをそのまま持ってきても規模が多すぎて採算が合わなかったり、維持・管理のコストがかかったりすることがわかりました。また、当社の場合、アプリケーションの統制に最適化されたツールが多く、基盤の維持・管理に適したツールがなかなか見つかりませんでした。そこで、社内を再び見渡したところ、業務を一からデザインできる汎用性の高いSenju Service Managerがあるじゃないか、となったのです(藤宮)

■システム経験の浅い若手でも十分対応できたSenju Service Managerによるワークフロー開発

こうして、IT基盤統制推進部ではSenju Service Managerの導入を決定し、2014年3月上旬から開発を開始した。4月上旬にはプロトタイプを作り、約1ヶ月間、運用担当のメンバーに使ってもらい、そのフィードバックを反映して、

5月19日、無事、リリースにこぎつけた。「1月の金融クラウドのリリースに向けて、SSAE16対応に必要な業務フローは、私の方で整理していました。ただ、Excelだと管理が大変ですし、業務フローを改善したいという要望も出ていましたので、Senju Service Managerの導入が決まった直後の3月上旬に、改善も含めて改めて業務フローを整理しました。また、6月には大型のサービスが金融クラウドに乗り、それに伴って運用メンバーが増えることも分かっていたので、それに間に合わせる必要がありました(内田)

なお、Senju Service Managerで画面をデザインしたり、フローを作成したりしたのは、システム経験の浅い若手であった。「ワークフロー化は私が担当しましたが、それをSenju Service Managerに落とし込む作業は、システム開発経験の少ない若手に任せました。それでも、これだけ短期間で開発できたのは、Senju Service Managerにワークフロー構築に必要な基本機能が揃っていて、画面レイアウトや権限、申請・承認フローなどをノンプログラミングで決めていくだけでよかったからです。また、今回はSenju Service ManagerのSaaS版を利用しましたので、ハードウェアの障害対応やバックアップなど、システムの運用を考える必要がなかったのも、スムーズに開発できた理由です(内田)

■100名規模でワークフローが回っていることが大きな成果

当初は10数人であった金融クラウドの運用メンバーは、6月の新しいサービス開始に伴って100名超にまで拡大。短期間にメンバーが増えたにもかかわらず、5月にリリースされた新しいワークフローシステムによって、業務は問題なく回っているという。「Senju Service Manager導入前は、Excelで管理していたため、複数名で更新できなかった

り、誰でも更新できてしまうという問題がありました。そもそも、いくら手順を作っても、忙しいと手順通りにやらないメンバーも出てくるものです。しかし、ワークフロー化したことで、こうした例外がなくなりました。また、100名規模でワークフローがしっかり回っていることそのものが、Senju Service Manager導入の成果です(内田)

また、今後の展開について、藤宮は次のように説明する。「これまでは、NRI金融クラウドの統制のレベルを上げることを優先して活動してきましたが、NRIクラウドでも金融系システムの利用が進んできています。今後はより重要なシステムも稼働する予定ですので、NRIクラウドの内部統制のレベルを上げなければならないと考えています。その手段として、今回、Senju Service Managerで構築したワークフローシステムの活用を検討しているところです(藤宮)

NRIクラウドとNRI金融クラウドの2つのクラウド基盤は、今後のNRIのクラウドビジネスを支える重要な基盤である。当然、その維持・管理にも、金融機関の要求に耐える高い水準が求められるのはいうまでもない。そのワークフロー構築にSenju Service Managerが利用され、期待どおりの成果が得られていることは、Senju Service Managerが持っている能力の高さを十分に証明した結果といえるだろう。